

財務諸表等

平成23年度
(第2期事業年度)

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

独立行政法人国立がん研究センター

目 次

1. 貸借対照表	3
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 利益の処分に関する書類（案）	7
5. 行政サービス実施コスト計算書	8
6. 注記事項	9
7. 附属明細書	15
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	
(11) 積立金の明細	
(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(14) 役員及び職員の給与の明細	
(15) 開示すべきセグメント情報	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	25
(2) 監事の意見	29
(3) 会計監査人の意見	33
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成24年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		11,924,947,668	
医業未収金	5,074,609,224		
貸倒引当金	△ 16,466,951	5,058,142,273	
未収金		2,543,638,784	
医薬品		216,304,225	
診療材料		7,013,364	
給食用材料		10,234,416	
貯蔵品		50,379,115	
前払費用		26,631,132	
未収収益		25,417,920	
その他流動資産		9,990,005	
流動資産合計			19,872,698,902
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	25,178,721,619		
減価償却累計額	△ 2,470,428,803	22,708,292,816	
構築物	29,010,253		
減価償却累計額	△ 7,374,637	21,635,616	
医療用器械備品	11,057,606,442		
減価償却累計額	△ 3,659,242,165	7,398,364,277	
その他器械備品	7,231,618,283		
減価償却累計額	△ 2,434,898,783	4,796,719,500	
車両	1,147,627		
減価償却累計額	△ 1,147,626	1	
土地		61,097,292,650	
建設仮勘定		309,358,893	
その他有形固定資産		25,000,000	
有形固定資産合計		96,356,663,753	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		175,439,734	
電話加入権		368,000	
その他無形固定資産		16,481,595	
無形固定資産合計		192,289,329	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		13,788,265,960	
破産更生債権等	20,343,052		
貸倒引当金	△ 20,343,052	0	
未収財源措置予定額		12,614,500	
長期前払費用		66,614,196	
投資その他の資産合計		13,867,494,656	
固定資産合計			110,416,447,738
資産合計			130,289,146,640

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		138,028,461	
預り補助金等		91,234,035	
預り寄附金		4,000,000	
一年以内返済長期借入金		2,091,203,614	
買掛金		1,822,879,254	
未払金		6,587,096,261	
一年以内支払リース債務		721,385,400	
未払消費税等		17,357,600	
前受金		600,029,910	
預り金		980,352,765	
未払費用		46,841,215	
引当金			
賞与引当金	896,454,818	896,454,818	
その他流動負債		3,313,748	
流動負債合計			14,000,177,081
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	563,316,730		
資産見返補助金等	1,463,206,723		
資産見返寄附金	38,282,721		
建設仮勘定見返補助金等	55,278,300	2,120,084,474	
長期借入金		15,528,858,120	
リース債務		435,269,394	
引当金			
退職給付引当金	56,749,173	56,749,173	
資産除去債務		583,871,448	
その他固定負債		320,000	
固定負債合計			18,725,152,609
負債合計			32,725,329,690
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,662,446,513	
資本金合計			91,662,446,513
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,488,109,402	
損益外減価償却累計額(一)		△ 2,094,081,637	
資本剰余金合計			2,394,027,765
III 利益剰余金			
積立金		2,582,519,389	
当期未処分利益		924,823,283	
(うち当期総利益)	(924,823,283)	
利益剰余金合計			3,507,342,672
純資産合計			97,563,816,950
負債純資産合計			130,289,146,640

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	16,008,707,169	
材料費	13,362,112,575	
委託費	2,510,910,738	
設備関係費	5,752,847,720	
経費	5,908,595,389	
その他	1,936,269	43,545,109,860
一般管理費		
給与費	940,186,540	
経費	242,657,642	
減価償却費	3,909,382	1,186,753,564
財務費用		409,011,684
その他経常費用		60,649,917
経常費用合計		45,201,525,025
経常収益		
運営費交付金収益		8,585,272,864
補助金等収益		305,865,589
財源措置予定額収益		12,614,500
業務収益		
医業収益	32,308,218,349	
研修収益	17,987,076	
研究収益	4,750,730,071	37,076,935,496
寄附金収益		26,549,996
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	37,506,010	
資産見返補助金等戻入	62,416,230	
資産見返寄附金戻入	2,242,430	102,164,670
施設費収益		13,476,615
財務収益		31,032,673
その他経常収益		206,731,655
経常収益合計		46,360,644,058
経常利益		1,159,119,033
臨時損失		
固定資産除却損		239,350,400
その他臨時損失		1,128,974
		240,479,374
臨時利益		
その他臨時利益		6,183,624
		6,183,624
当期純利益		924,823,283
当期総利益		924,823,283

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 16,707,223,154
材料の購入による支出	△ 13,399,374,293
その他の業務支出	△ 11,716,825,735
運営費交付金収入	8,755,186,000
補助金等収入	224,565,821
寄附金収入	30,549,996
医業収入	31,964,659,601
研修収入	18,609,076
研究収入	5,022,432,303
その他の収入	360,646,802
小計	4,553,226,417
利息の受取額	69,878,793
利息の支払額	△ 413,746,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,209,358,291
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 26,500,000,000
定期預金の戻入による収入	26,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 13,000,000,000
有価証券の償還による収入	13,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 13,852,530,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,214,264,261
無形固定資産の取得による支出	△ 124,831,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,191,626,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,904,055,370
長期借入れによる収入	4,042,850,000
リース債務償還による支出	△ 1,047,371,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091,423,438
IV 資金減少額	△ 13,890,844,271
V 資金期首残高	25,806,718,569
VI 資金期末残高	11,915,874,298

利益の処分に関する書類
(平成24年9月24日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	924,823,283	924,823,283
II 利益処分額 積立金	<u>924,823,283</u>	<u>924,823,283</u>

行政サービス実施コスト 計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	43,545,109,860	
一般管理費	1,186,753,564	
財務費用	409,011,684	
その他経常費用	60,649,917	
臨時損失	240,479,374	45,442,004,399
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 32,308,218,349	
研修収益	△ 17,987,076	
研究収益	△ 4,036,019,591	
その他経常収益	△ 266,556,754	
臨時利益	△ 6,183,624	△ 36,634,965,394
業務費用合計		8,807,039,005
II 損益外減価償却相当額		1,027,631,869
III 損益外減損損失相当額		55,224,320
IV 損益外除売却差額相当額		1,327,450
V 引当外退職給付増加見積額		281,488,638
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		929,560,136
VII 行政サービス実施コスト		11,102,271,418

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	4	～	15	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	19	年
車両			2	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 未収財源措置予定額の計上基準

法人の業務運営に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用に対して、財源措置が予定される金額を固定資産として計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

7, 209, 211, 413円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規程に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

13, 727, 186, 734円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,925	11,925	—
(2) 医業未収金	5,074	5,074	—
(3) 投資有価証券	13,788	13,808	20
(4) 長期借入金	(17,620)	(18,785)	(1,165)
(5) 買掛金	(1,822)	(1,822)	(—)
(6) 未払金	(6,587)	(6,587)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① その他業務収益 34,701,000円

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 798,663,529円

退職給付引当金繰入額 43,349,372円

② 設備関係費のうち、減価償却費

減価償却費 3,793,019,832円

③ 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 12,136,743円

3. 財務収益の内訳

① 有価証券利息 23,828,565円

② 受取利息 7,204,108円

合 計 31,032,673円

4. 財務費用の内訳

① 支払利息 409,011,684円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,924,947,668円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△9,073,370円
資金期末残高	<u>11,915,874,298円</u>

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得 40,525,151円

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は24,739,572円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△56,749,173円
未認識数理計算上の差異 (B)	0円
退職給付引当金 (C) = (A) + (B)	△56,749,173円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成24年3月31日現在
勤務費用	20,846,518円
利息費用	180,796円
数理計算上の差異の費用処理額	22,322,058円
運営費交付金で財源措置された費用	446,242,814円
退職給付費用	489,592,186円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成24年3月31日現在
割引率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

VII. 固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産

(1) 固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	研究研修棟2棟
種 類	建 物
場 所	千葉県柏市柏の葉6-5-1
帳簿価格	研究研修棟B棟 21,605,902円
	研究研修棟C棟 33,618,418円

(2) 減損の認識に至った経緯

当期に取り壊しを行うために、平成23年8月以降使用しないという決定を行っており、同月以降使用せず除却しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した金額：該当なし

損益計算書に計上していない金額：

研究研修棟B棟にかかる損益外減損損失相当額 21,605,902円

研究研修棟C棟にかかる損益外減損損失相当額 33,618,418円

(4) 回収可能サービス価額

売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため0円としております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び所有する医療用器械備品の処分時におけるセシウムの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に10年～39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.965%～2.283%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	571,541,470円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	12,329,978円
資産の除去による履行額	0円
期末残高	<u>583,871,448円</u>

Ⅸ. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

	契約内容	契約金額	翌年度以降の 支払金額
1	治療棟その他工事	3,805,725,000	3,805,725,000
2	常用発電機設置等工事	1,421,441,000	1,421,441,000
3	サイバーナイフ	837,900,000	805,350,000
4	総合設備維持管理業務委託(築地地区)	1,235,640,000	617,820,000
5	センター・セキュリティシステム導入・運用	568,538,196	568,538,196
6	陽子線治療システム保守業務委託	703,500,000	527,625,000
7	医事・陽子線治療システム保守業務委託	1,021,751,640	521,438,320
8	総合設備維持管理業務委託(柏地区)	552,090,000	301,140,000
9	中材・消毒、SPD・メッセージ業務委託	452,088,000	226,044,000
10	ナースステーションリニューアル他工事等一式	682,290,000	219,345,000
11	病棟地下3階既存電源システム見直し工事及び点検等一式	177,975,000	177,975,000
12	陽子線治療システム運転維持管理業務委託	221,709,600	166,282,200
13	がん集学的治療多施設共同臨床試験支援業務	149,940,000	149,940,000
14	マルチスライスSPECT-CTシステム	109,478,000	109,478,000
15	センター院内LAN機器賃貸借	153,079,500	100,579,500

Ⅹ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 细 书)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	期末 残高	当期償却額	当期減損額		
建物	16,238,755,783	3,113,023,290	0	19,351,779,073	1,919,407,488	951,325,214	0	0	17,432,371,585	注1
構築物	15,148,446	996,450	0	16,144,896	7,286,785	3,657,230	0	0	8,858,111	
医療用器械備品	7,336,433,969	2,448,224,723	27,397,373	9,757,261,319	3,105,211,214	1,712,415,931	0	0	6,652,050,105	注2
その他器械備品	3,392,325,948	2,216,191,766	620,438,802	4,988,078,812	1,445,957,264	1,103,936,015	0	0	3,542,121,548	注3
車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	459,050	0	0	1	
計	26,983,811,773	7,778,436,229	647,836,275	34,114,411,727	6,479,010,377	3,771,793,440	0	0	27,635,401,350	
建物	5,313,586,691	574,365,595	61,009,740	5,825,942,546	551,021,315	275,123,765	0	55,224,320	5,275,921,231	注1
構築物	0	12,865,357	0	12,865,357	87,852	87,852	0	0	12,777,505	
医療用器械備品	1,247,729,383	52,615,740	0	1,300,345,123	554,030,951	276,548,411	0	0	746,314,172	注2
その他器械備品	2,241,919,876	1,619,595	0	2,243,539,471	988,941,519	475,871,841	0	0	1,254,597,952	注3
計	8,803,235,950	641,466,287	61,009,740	9,383,692,497	2,094,081,637	1,027,631,869	0	55,224,320	7,289,610,860	
土地	61,098,620,100	0	1,327,450	61,097,292,650	—	—	0	0	61,097,292,650	
建設仮勘定	405,939,461	340,899,222	437,479,790	309,358,893	—	—	0	0	309,358,893	
その他有形固定資産	25,000,000	0	0	25,000,000	—	—	0	0	25,000,000	
計	61,529,559,561	340,899,222	438,807,240	61,431,651,543	—	—	0	0	61,431,651,543	
建物	21,552,342,474	3,687,388,885	61,009,740	25,178,721,619	2,470,428,803	1,226,448,979	0	55,224,320	22,708,292,816	注1
構築物	15,148,446	13,861,807	0	29,010,253	7,374,637	3,745,082	0	0	21,635,616	
医療用器械備品	8,584,163,352	2,500,840,463	27,397,373	11,057,606,442	3,659,242,165	1,988,964,342	0	0	7,398,364,277	注2
その他器械備品	5,634,245,824	2,217,811,361	620,438,902	7,231,618,283	2,434,898,783	1,579,807,856	0	0	4,796,719,500	注3
車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	459,050	0	0	1	
土地	61,098,620,100	0	1,327,450	61,097,292,650	—	—	0	0	61,097,292,650	
建設仮勘定	405,939,461	340,899,222	437,479,790	309,358,893	—	—	0	0	309,358,893	
その他有形固定資産	25,000,000	0	0	25,000,000	—	—	0	0	25,000,000	
計	97,316,607,284	8,760,801,738	1,147,653,255	104,929,757,677	8,573,092,014	4,799,425,309	0	55,224,320	96,356,663,753	
ソフトウエア	46,456,661	163,405,310	0	209,861,971	34,422,237	25,015,569	0	0	175,439,734	
電話加入権	368,000	0	0	368,000	—	—	0	0	368,000	
その他無形固定資産	1	16,601,799	0	16,601,800	120,205	120,205	0	0	16,481,595	
計	46,824,662	180,007,109	0	226,831,771	34,542,442	25,135,774	0	0	192,289,329	
投資有価証券	0	13,788,265,960	0	13,788,265,960	—	—	—	—	13,788,265,960	
破産更生債権等	35,457,556	10,307,654	25,422,158	20,343,052	—	—	—	—	20,343,052	
貸倒引当金	△ 35,457,556	△ 5,977,404	△ 21,091,908	△ 20,343,052	—	—	—	—	△ 20,343,052	
未収財源措置予定額	0	12,614,500	0	12,614,500	—	—	—	—	12,614,500	
長期前払費用	0	66,614,196	0	66,614,196	—	—	—	—	66,614,196	
その他投資資産	293,945	0	293,945	293,945	—	—	—	—	293,945	
計	293,945	13,871,824,906	4,624,195	13,867,494,656	—	—	—	—	13,867,494,656	
有形固定資産	3,687,388,885	3,687,388,885	0	7,375,240,199	3,687,388,885	1,988,964,342	0	55,224,320	5,386,275,879	
無形固定資産	46,824,662	180,007,109	4,624,195	226,831,771	34,542,442	25,135,774	0	0	251,367,545	
投資その他の資産	0	13,788,265,960	0	13,788,265,960	—	—	—	—	13,788,265,960	
破産更生債権等	35,457,556	10,307,654	25,422,158	20,343,052	—	—	—	—	20,343,052	
貸倒引当金	△ 35,457,556	△ 5,977,404	△ 21,091,908	△ 20,343,052	—	—	—	—	△ 20,343,052	
未収財源措置予定額	0	12,614,500	0	12,614,500	—	—	—	—	12,614,500	
長期前払費用	0	66,614,196	0	66,614,196	—	—	—	—	66,614,196	
その他投資資産	293,945	0	293,945	293,945	—	—	—	—	293,945	
計	293,945	13,871,824,906	4,624,195	13,867,494,656	—	—	—	—	13,867,494,656	

(注) 1. 建物の当期増加額3,687,388,885円。主な内訳: 老朽配管等更新整備工事1,155,417,824円、教育研修棟工事561,787,314円、予防検診センターリニューアル工事514,185,000円
(注) 2. 医療用器械備品の当期増加額2,500,840,463円。主な内訳: 多列検出器型エックス線CT装置388,514,700円、超電導磁石式全身用MR装置331,800,000円、遠隔操作型内視鏡下手術システム315,000,000円
(注) 3. その他器械備品の当期増加額2,217,811,361円。主な内訳: 超解像レーザ顕微鏡102,900,000円、MALDI型質量分析システム100,867,935円、トリプル四重極システム98,679,000円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	315,908,629	8,745,380,971	8,844,845,394	139,981	216,304,225	注1	
診療材料	154,478,905	2,905,673,586	3,053,139,127	0	7,013,364		
給食用材料	5,969,756	185,477,007	181,212,347	0	10,234,416		
貯蔵品	32,868,913	1,191,496,019	1,173,985,817	0	50,379,115		
計	509,226,203	13,028,027,583	13,253,182,685	139,981	283,931,120		

(注) 1. 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	7,824,005,000	7,700,000,000	7,799,954,878	0	
地方債	6,028,525,000	5,800,000,000	5,988,311,082	0	
政府保証債	13,852,530,000	13,500,000,000	13,788,265,960	0	
計					
貸借対照表計上額合計			13,788,265,960		

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	15,481,267,104	4,042,850,000	1,904,055,370	17,620,061,734	2.24	平成24年5月25日～平成49年3月20日	

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		目的使用	その他	目的使用	その他		
賞与引当金	786,797,826	896,454,818	786,797,826	0	896,454,818		
計	786,797,826	896,454,818	786,797,826	0	896,454,818		

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
医業未収金	4,666,949,452	407,659,772	5,074,609,224	13,493,255	16,466,951
一般債権	4,666,949,452	407,659,772	5,074,609,224	13,493,255	16,466,951 注1
未収金	214,782,063	2,328,856,721	2,543,638,784	0	0
一般債権	214,782,063	2,328,856,721	2,543,638,784	0	0 注1
破産更生債権等	35,457,556	△ 15,114,504	20,343,052	35,457,556	△ 15,114,504
破産更生債権等	35,457,556	△ 15,114,504	20,343,052	35,457,556	△ 15,114,504
計	4,917,189,071	2,721,401,989	7,638,591,060	48,950,811	△ 12,140,808

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	15,066,361	43,349,372	1,666,560	56,749,173	
退職一時金に係る債務	15,066,361	43,349,372	1,666,560	56,749,173	
未認識数理計算上の差異	0	22,322,058	22,322,058	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	15,066,361	65,671,430	23,988,618	56,749,173	

8. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	517,002,058	11,803,673	0	528,805,731	注1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	54,539,412	526,305	0	55,065,717	
合計	571,541,470	12,329,978	0	583,871,448	

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第910の特定はされていません。

9. 保証債務の明細

(単位: 円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	15,481,267,104	0	0	1	1,754,080,370	1	13,727,186,734	—
		(1,754,080,370)		(1,741,777,614)		(1,754,080,370)		(1,741,777,614)	—
合計	1	15,481,267,104	0	0	1	1,754,080,370	1	13,727,186,734	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号) 附則第8条第7項の規定に基づき、国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
	計	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
資本剰余金	施設費	0	453,957,385	0	453,957,385	注1
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	0	0	62,337,190	△ 62,337,190	注2
	その他	4,096,489,207	0	0	4,096,489,207	
	計	4,096,489,207	453,957,385	62,337,190	4,488,109,402	
	損益外減価償却累計額	1,072,235,188	1,027,631,869	5,785,420	2,094,081,637	注2
	損益外減損損失累計額	0	55,224,320	55,224,320	0	注3
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
	差引計	3,024,254,019	△ 628,898,804	1,327,450	2,394,027,765	

(注) 1. 当期増加額は、主として「第8 7 特定の償却資産」に該当する資産の増加によるものです。□
(注) 2. 当期減少額は、「第8 7 特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。□
(注) 3. 当期増加額は柏キャンパスの研究研修棟の減損(55,244,320円)によるものであり、当期減少額は研究研修棟を売却(55,244,320円)したことによるものです。

11. 積立金の明細

(単位: 円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金		0	2,582,519,389	0	2,582,519,389	注1
	計	0	2,582,519,389	0	2,582,519,389	

(注) 1. 当期増加額は独立行政法人通則法第4 4 条第1 項の規程に使い、前期の利益処分において整理した額です。□

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成2 2 年度	522,863,231	0	522,863,231	0	0	522,863,231
平成2 3 年度	0	8,755,186,000	8,062,409,633	554,747,906	0	8,617,157,539
計	522,863,231	8,755,186,000	8,585,272,864	554,747,906	0	9,140,020,770

(2) 運営費交付金償務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	522,863,231	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：522,863,231円 ア. 臨床研究業務 222,863,231円 イ. 情報発信業務 300,000,000円 (2) 固定資産の取得額：0円 3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による振替額	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	522,863,231	

平成23年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	8,062,409,633	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：7,487,262,057円 ア. 研究業務 1,513,182,000円 イ. 臨床研究業務 2,766,383,193円 ウ. 診療業務 169,387,000円 エ. 教育研修業務 1,260,032,000円 オ. 情報発信業務 1,290,149,424円 カ. その他 488,128,440円 (内訳) 病院内保育所運営費 11,572,000円 退職手当 476,556,440円 (2) 固定資産の取得額：554,747,906円 ア. 臨床研究業務 554,747,906円 3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による振替額	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	8,617,157,539	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成23年度	研究業務	0	○がん研究開発費に係る未執行額及び次年度への繰越が生じたことにより債務残高が発生したものの、当該債務残高は24年度に全額収益化等を行う予定。 ○退職手当に係る次年度への繰越が生じたことにより債務残高が発生したものの、当該債務残高は24年度に全額収益化等を行う予定。
	臨床研究業務	58,315,901	
	診療業務	0	
	教育研修業務	0	
	情報発信業務	79,712,560	
	その他	138,028,461	
	小計	—	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る区分	—	— (費用進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る区分	—	—
	計	138,028,461	

1 3 . 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成22年度独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	467,414,000	0	453,937,385	13,476,615	
合計	467,414,000	0	453,937,385	13,476,615	

(2) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
平成23年度医療施設運営費等補助金	550,000,000	55,278,300	295,378,122	0	91,234,035	108,109,543	
平成23年度感染症予防事業費等国庫負担(補助) 金	33,884,000	0	0	0	0	33,884,000	
平成23年度チーム医療実証事業委託費	4,897,000	0	0	0	0	4,897,000	
平成22年度独立行政法人国立がん研究センター設備整備費補助金	1,168,092,000	0	1,165,276,875	0	0	2,815,125	
平成23年度科学技術戦略推進費補助金	190,681,821	0	34,521,900	0	0	156,159,921	
合計	1,947,554,821	55,278,300	1,495,176,897	0	91,234,035	305,865,589	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,040) 20,043	(7) 1	(0) 0	(0) 0
職員	(2,724,812) 11,719,833	(838) 1,608	(0) 447,909	(0) 161
合計	(2,732,852) 11,739,876	(845) 1,609	(0) 447,909	(0) 161

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立がん研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立がん研究センター職員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

事業費用	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
業務費	3,889,073,127	4,779,188,694	31,356,998,225	1,953,914,763	1,565,935,051	43,545,109,860	-	43,545,109,860
一般管理費	-	-	-	-	-	0	1,186,753,564	1,186,753,564
財務費用	162,652	0	408,849,032	0	0	409,011,684	0	409,011,684
その他	466,260	1,334,087	13,723,959	0	0	15,524,306	45,125,611	60,649,917
事業費用計	3,889,702,039	4,780,522,781	31,779,571,216	1,953,914,763	1,565,935,051	43,969,645,850	1,231,879,175	45,201,525,025
事業収益	2,482,412,971	2,268,317,100	-	-	-	4,750,730,071	0	4,750,730,071
医業収益	-	-	32,308,218,349	-	-	32,308,218,349	0	32,308,218,349
研修収益	-	-	-	17,987,076	-	17,987,076	-	17,987,076
運営費交付金収益	1,513,182,000	2,989,246,424	169,387,000	1,260,032,000	2,165,297,000	8,097,144,424	488,128,440	8,585,272,864
補助金等収益	158,975,046	108,109,543	35,584,350	3,196,650	0	305,865,589	0	305,865,589
財源措置予定額収益	0	0	12,614,500	0	0	12,614,500	0	12,614,500
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	26,549,996	26,549,996
資産買戻負債償入	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	37,506,010	0	0	0	37,506,010	0	37,506,010
資産買戻補助金等戻入	52,009,143	6,646,540	3,760,547	0	0	62,416,230	0	62,416,230
資産見返寄附金戻入	1,350,961	0	891,469	0	0	2,242,430	0	2,242,430
施設買収収益	2,043,899	0	1,161,037	10,271,679	0	13,476,615	0	13,476,615
財務収益	0	0	0	0	0	0	31,032,673	31,032,673
その他	11,656,472	2,272,439	114,099,959	18,644,320	39,816,828	186,490,018	20,241,637	206,731,655
事業収益計	4,221,630,492	5,412,098,056	32,645,717,211	1,310,131,725	2,205,113,828	45,794,691,312	565,952,746	46,360,644,058
事業損益(△損失)	331,928,453	631,575,275	866,145,995	△ 643,783,038	639,178,777	1,825,045,462	△ 665,926,429	1,159,119,033
総資産	6,725,092,947	2,659,095,075	39,490,637,515	1,050,677,893	332,484,172	50,257,987,602	80,031,159,038	130,289,146,640
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	11,924,947,668	11,924,947,668
医業未収金	0	0	5,074,609,224	0	0	5,074,609,224	0	5,074,609,224
固定資産								
有形固定資産	5,517,590,577	1,772,517,313	33,904,524,884	585,693,276	295,833,622	42,076,159,672	54,280,504,081	96,356,663,753

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「法人共通」に区分しております。

2. 事業の内容
 「研究事業」： がんに関する戦略的研究、開発を推進する事業
 「臨床研究事業」： 治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
 「診療事業」： がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
 「教育研修事業」： がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 「情報発信事業」： 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(1,231,879,175円)です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(11,924,947,668円)、管理部門が管理する土地(53,218,437,600円)、建物(1,029,605,684円)です。

5. 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外売却差額相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位: 円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	708,384,697	548,276	262,076,551	9,036,874	14,638,656	994,685,054	32,946,815	1,027,631,869
損益外減損損失相当額	0	0	0	55,224,320	0	55,224,320	0	55,224,320
損益外売却差額相当額	0	0	0	1,327,450	0	1,327,450	0	1,327,450
引当外退職給付増加見積額	96,176,593	20,165,693	147,241,448	0	△ 82,972,741	180,610,993	100,877,645	281,488,638

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【独立行政法人国立がん研究センター】

(単位: 円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	8,755,186,000	8,755,186,000	0	
施設整備費補助金	1,018,709,000	0	△ 1,018,709,000	施設整備の一部の完成が翌年度へ延期したことによる。
長期借入金等	4,969,319,000	4,042,850,000	△ 926,469,000	24年度で借り入れることになったことによる。
業務収入	36,936,950,000	37,013,831,430	76,881,430	医業収益の増等による。
その他収入	21,893,034,000	40,177,510,962	18,284,476,962	定期預金及び譲渡性預金の戻入等による。
計	73,573,198,000	89,989,378,392	16,416,180,392	
支出				
業務経費	41,809,742,000	41,823,423,182	13,681,182	
研究業務経費	3,384,905,000	3,630,218,917	245,313,917	人件費及び経費の増加等による。
臨床研究業務経費	5,401,857,000	5,263,001,462	△ 138,855,538	経費の削減等による。
診療業務経費	28,127,570,000	28,356,719,048	229,149,048	人件費及び経費の増加等による。
教育研修業務経費	1,674,337,000	1,785,479,201	111,142,201	人件費及び経費の増加等による。
情報発信業務経費	1,917,598,000	1,470,596,059	△ 447,001,941	経費の削減等による。
その他の経費	1,303,475,000	1,317,408,495	13,933,495	経費の増加等による。
施設整備費	9,241,689,000	5,214,264,261	△ 4,027,424,739	施設整備の一部の完成が翌年度へ延期したことによる。
借入金償還	1,904,055,000	1,904,055,370	370	予算上の償還予定額と決算上の償還実績額が異なったことによる。
支払利息	421,337,000	413,746,919	△ 7,590,081	予算上の償還予定額と決算上の償還実績額が異なったことによる。
その他支出	538,130,000	54,524,732,931	53,986,602,931	定期預金及び譲渡性預金の預入等による。
計	53,914,953,000	103,880,222,663	49,965,269,663	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監 査 報 告 書

独立行政法人国立がん研究センター
理事長 堀 田 知 光 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立がん研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成24年6月25日

独立行政法人国立がん研究センター

監 事 長 崎 武 彦 

監 事 小 野 高 史 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

独立行政法人 国立がん研究センター
理事長 堀田 知 光 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堀田 正 心 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

樋通 澤 克 彦 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

近藤 浩 明 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立がん研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立がん研究センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第2期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国立がん研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上